

# 2021年度第1四半期決算について

2021年8月3日  
日本製鉄株

## <損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2021 1/四	2020 1/四	'20.1/四→ '21.1/四
売上収益	15,031	11,316	+ 3,715
事業利益 ※1	2,170	▲ 275	+ 2,445
[ R O S ]	[14.4%]	[-2.4%]	[+16.9%]
個別開示項目 ※2	393	-	+ 393
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,621	▲ 420	+ 2,041
<1株当たり当期利益>	<176.1>	<-45.7>	<+221.8>
[ R O E ] ※3	[22.6%]	[-6.5%]	[+29.1%]
E B I T D A ※4	2,970	412	+ 2,558
有利子負債	25,353	27,336	- 1,983

劣後ローン・劣後債資本性調整後D/Eレシオ

0.65                      0.85                      - 0.20

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目

(※3) 年率換算 (※4) 事業利益 + 減価償却費

## (※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

2020.1/四  
→2021.1/四

連結事業利益 差異	+2,440
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>+2,330</b>
① 生産出荷	+580
② マージン	+170
③ コスト改善	+190
④ 国内グループ会社	+240
⑤ 海外グループ会社	+250
⑥ 在庫評価差(Gr会社込み)	+770
⑦ その他	+130
<b>2. 鉄以外セグメント</b>	<b>+60</b>
<b>3. 調整額</b>	<b>+50</b>

## <諸元>

(1) 当社

	2021 1/四	2020 1/四	'20.1/四→ '21.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	1,188	830	+ 358
単独粗鋼生産量(万t)	1,018	720	+ 298
鋼材出荷量(万t)	920	712	+ 207
鋼材価格(千円/t)	97.2	86.0	+ 11.3
為替(円/\$)	110	108	2円安

(2) 全国

	2021 1/四	2020 1/四	'20.1/四→ '21.1/四
粗鋼生産量(万t)	2,435	1,811	+ 624
鋼材消費(万t) *1	1,331	1,188	+ 143
(うち 製造業)	( 843)	( 698)	(+ 145)
< 製造業比率 >	< 63.3% >	< 58.8% >	<+ 4.5% >
普通鋼鋼材消費(万t)	1,043	951	+ 92
建設	472	473	- 1
製造業	571	477	+ 94
特殊鋼鋼材消費(万t)	288	237	+ 51
国内メーカー間在庫(万t)	*2 538	567	- 29
薄板三品在庫(万t)	*2 388	430	- 42

\*1 当社推定値 \*2 6月末(速報)

## <セグメント情報>

(単位:億円)

売上収益	15,031	11,316	+ 3,715
製鉄	13,515	9,996	+ 3,519
エンジニアリング	591	732	- 141
ケミカル & マテリアル	578	371	+ 207
システムソリューション	664	590	+ 74
調整額	▲ 317	▲ 374	+ 57

事業利益	2,170	▲ 275	+ 2,445
製鉄	2,025	▲ 305	+ 2,330
エンジニアリング	▲ 5	53	- 58
ケミカル & マテリアル	62	▲ 31	+ 93
システムソリューション	77	51	+ 26
調整額	9	▲ 43	+ 52

(※2) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2021 1/四	2020 1/四	'20.1/四→ '21.1/四
個別開示項目 合計	393	-	+ 393
事業再編損益	393	-	+ 393

<2021.1Q>

\*設備休止関連損益393(旧東京製造所土地売却益等)

# 2021年度上期及び年度見通しについて

2021年8月3日  
日本製鉄㈱

## <損益見通し(連結)>

	2021年度見			2020年度			'20年度→'21年度見			2021年度見 (5月7日公表)
	2021上見	2021下見	2020上期	2020下期	'20上期→'21上見	'21上見→'21下見	'20年度→'21年度見			
<b>売上収益</b>	65,000	31,000	34,000	48,292	22,419	25,872	+ 8,581	+ 3,000	+ 16,708	60,000
<b>事業利益</b> ※1 [ROS]	6,000 [9.2%]	3,500 [11.3%]	2,500 [7.4%]	1,100 [2.3%]	▲1,065 [-4.8%]	2,165 [8.4%]	+ 4,565 ※4 [+16.0%]	- 1,000 ※4 [-3.9%]	+ 4,900 ※4 [+7.0%]	4,500 [7.5%]
<b>個別開示項目</b> ※2	▲ 900	▲ 450	▲ 450	▲ 986	▲ 422	▲ 563	- 28	-	+ 86	▲ 850
<b>親会社の所有者に帰属する当期利益</b> <1株当たり当期利益>	3,700 <402.0>	2,000 <217.0>	1,700 <185.0>	▲ 324 <-35.2>	▲ 1,911 <-207.6>	1,587 <172.4>	+ 3,911 <+424.6>	- 300 <-32.0>	+ 4,024 <+437.2>	2,400 <261.0>
<b>E B I T D A</b> ※3	9,300	5,100	4,200	4,009	367	3,642	+ 4,733	- 900	+ 5,291	7,800

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目

(※3) 事業利益 + 減価償却費

## <諸元>

### (1) 当社

連結粗鋼生産量(万t)	4,600程度	2,350程度	2,250程度	3,765	1,678	2,087	+ 672程度	- 100程度	+ 835程度	4,600程度
単独粗鋼生産量(万t)	4,000程度	2,050程度	1,950程度	3,300	1,464	1,836	+ 586程度	- 100程度	+ 700程度	4,000程度
鋼材出荷量(万t)	3,650程度	1,880程度	1,770程度	3,122	1,446	1,677	+ 434程度	- 110程度	+ 528程度	3,600程度
鋼材価格(千円/t) 為替(円/\$)		106程度		86.1	83.6	88.3	+ 22.4程度			
	110程度	110程度	110程度	106	107	105	3円安程度		- 4円安程度	105程度

### (2) 全国

粗鋼生産量(万t)*1		4,900程度		8,278	3,709	4,570	+ 1,191程度			
鋼材消費(万t)*2	5,650程度 (3,640程度) <64%程度>	2,730程度 (1,750程度) <64%程度>	2,920程度 (1,890程度) <65%程度>	5,294 (3,307) <62.5%>	2,514 (1,527) <60.8%>	2,780 (1,780) <64.0%>	+ 216程度 (+ 223程度) <+ 3%程度>	+ 190程度 (+ 140程度) <+ 1%程度>	+ 356程度 (+ 333程度) <+ 2%程度>	5,500程度 (3,500程度) <64%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,430程度	2,140程度	2,290程度	4,204	2,000	2,204	+ 139程度	+ 150程度	+ 226程度	4,300程度
建設用鋼材消費(万t)	1,950程度	950程度	1,000程度	1,921	953	968	- 3程度	+ 50程度	+ 29程度	1,900程度
製造業用鋼材消費(万t)	2,480程度	1,190程度	1,290程度	2,283	1,047	1,236	+ 143程度	+ 100程度	+ 197程度	2,400程度
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,220程度	590程度	630程度	1,089	514	576	+ 76程度	+ 40程度	+ 130程度	1,200程度

\*1 経済産業省見通し \*2 当社推定値

## <セグメント情報>

	2021年度見			2020年度			'20年度→'21年度見			2021年度見 (5月7日公表)
	2021上見	2021下見	2020上期	2020下期	'20上期→'21上見	'21上見→'21下見	'20年度→'21年度見			
<b>売上収益</b>	65,000	31,000	34,000	48,292	22,419	25,872	+ 8,581	+ 3,000	+ 16,708	60,000
製鉄	58,800	28,100	30,700	42,284	19,658	22,626	+ 8,442	+ 2,600	+ 16,516	54,500
エンジニアリング	2,800	1,200	1,600	3,244	1,515	1,729	- 315	+ 400	- 444	2,700
ケミカル & マテリアル	2,500	1,250	1,250	1,786	789	997	+ 461	-	+ 714	2,000
システムソリューション	2,650	1,270	1,380	2,524	1,217	1,307	+ 53	+ 110	+ 126	2,650
調整額	▲ 1,750	▲ 820	▲ 930	▲ 1,547	▲ 760	▲ 787	- 60	- 110	- 203	▲ 1,850
<b>事業利益</b>	6,000	3,500	2,500	1,100	▲ 1,065	2,165	+ 4,565	- 1,000	+ 4,900	4,500
製鉄	5,700	3,400	2,300	635	▲ 1,167	1,802	+ 4,567	- 1,100	+ 5,065	4,200
エンジニアリング	40	0	40	177	72	104	- 72	+ 40	- 137	30
ケミカル & マテリアル	140	75	65	76	▲ 36	112	+ 111	- 10	+ 64	85
システムソリューション	250	110	140	239	106	133	+ 4	+ 30	+ 11	250
調整額	▲ 130	▲ 85	▲ 45	▲ 27	▲ 39	12	- 46	+ 40	- 103	▲ 65

### (※4) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2020上期 →2021上見	2021上見 →2021下見	2020年度 →2021年見	対前回
<b>連結事業利益 差異</b>	<b>+4,570</b>	<b>-1,000</b>	<b>+4,900</b>	<b>+1,500</b>
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>+4,570</b>	<b>-1,100</b>	<b>+5,070</b>	<b>+1,500</b>
① 生産出荷	+1,250	-350	+1,200	+50
② マージン	+750	+250	+1,000	+700
③ コスト改善	+550	+50	+600	~
④ 国内グループ会社	+200	+100	+100	+50
⑤ 海外グループ会社	+650	-300	+850	+700
⑥ 在庫評価差(Gr会社込み)	+1,450	-650	+1,750	+400
⑦ その他	-280	-200	-430	-400
<b>2. 鉄以外セグメント</b>	<b>+40</b>	<b>+60</b>	<b>-60</b>	<b>+70</b>
<b>3. 調整額</b>	<b>-40</b>	<b>+40</b>	<b>-110</b>	<b>-70</b>

### (※2) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2021 年度見	2020 年度	'20年度→ '21年度見
<b>個別開示項目 合計</b>	<b>▲ 900</b>	<b>▲ 986</b>	<b>+ 86</b>
事業再編損	▲ 900	▲ 986	+ 86

#### <2021年度>

・設備休止関連損失▲1,300程度  
(上期: 呉鉄源、和歌山鉄源1系列等、下期: 名古屋厚板、君津大形・UO等)  
・旧東京製造所土地売却益 他

#### <2020年度>

・設備休止関連損失▲799  
(小倉鉄源設備休止関連損失▲398、日鉄ステンレス(衣浦一貫休止関連等)▲251等)  
・事業撤退損▲187  
(VSB持分譲渡関連▲236、北米I/N Tek・Kote持分売却等)

## 【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当については、2020年度決算発表時(2021年5月7日)において未定としておりましたが、既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき55円(連結配当性向25%程度)とさせていただきます。ご予定と致します。

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 足元の経営環境と当社の対応

### 1. 足元の経営環境及び損益の見通し

- 国内外鉄鋼需要については、製造業を中心にコロナ禍からの回復の動きが継続。
  - 昨年度断行した抜本的コスト改善(損益分岐点の大幅な引下げ)、一貫能力絞り込みによる注文選択の効果、海外Gr会社の収益力の向上等により、**V字回復を実現**。
  - 統合後最高益の 2014 年度(※)に対し、大幅に外部環境が悪化(国内鋼材需要減、原料高騰、油価低迷等)している状況下においても、2021 年度事業利益は**統合後過去最高益を大きく凌駕する見込み**。
- (※)統合後の過去最高連結経常利益(2014 年度):4,713 億円(日本製鉄 4,517+旧日鉄日新製鋼 196)

#### 【2021 年度損益見通し】

**連結事業利益 年間:6,000 億円(上期:3,500 億円、下期:2,500 億円) ~対前回 年間+1,500 億円好転**  
**実力ベース(在庫評価差等除き) 年間:4,800 億円(上期:2,400 億円、下期:2,400 億円)**  
**単独営業利益(在庫評価差除き)年間 2,000 億円 ~対前回 年間+400 億円好転**

〈国内鋼材消費量〉	年間 5,650 万 t(対前回+150 万 t)、上期 2,730 万 t、下期 2,920 万 t	cf.2014 年度 6,403 万 t
〈当社単独粗鋼量〉	年間 4,000 万 t(対前回 ±0 万 t)、上期 2,050 万 t、下期 1,950 万 t	4,823 万 t(*)
〈当社鋼材出荷量〉	年間 3,650 万 t(対前回 +50 万 t)、上期 1,880 万 t、下期 1,770 万 t	4,477 万 t(*)

(\*)旧日鉄日新製鋼との合算値

### 2. 2021 年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

#### (1) ベース操業実力の着実な向上

- ①操業・設備安定化の取り組み継続による収益の最大化
- ②実力操業諸元のさらなる改善による変動費低減の追求

#### (2) 紐付き価格是正の取り組み強化

長期的な供給力も含めた安定供給の担保、お客様の求める高品質な製品の開発や投資のためにも、主原料・市況原料等コストアップ影響のサプライチェーンにおける応分の負担や、当社の提供する製品・ソリューションの価値の観点から、紐付き価格の是正により国際的に見て適正なマージンの確保への取り組みを強化

#### (3) 生産設備構造対策の着実な実行 ~21 年度効果発揮 200 億円

3/5 に公表した中長期経営計画に基づく生産設備構造対策の着実な実行を図り、さらに強固な収益基盤を確立  
 cf. 21 年度休止予定 … 上期末:瀬戸内・呉地区鉄源、関西・和歌山地区鉄源 1 系列等、下期末:名古屋・厚板ライン等

20.4Q~21 年度主要設備投資…君津6CGL、名古屋第 3 コークス炉、名古屋第 3 高炉改修 ~注文構成高度化・設備新鋭化の推進

#### (4) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進

- ・選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉(収益は過去最高水準へ)
- ・AM/NS India の収益は大幅に拡大。能力拡張施策等の成長戦略を推進

#### (5) ゼロカーボン・スチールへの挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

- ・超革新技術(鉄鋼製造プロセス)の他国に先駆けた開発・実機化に向けた取り組み
- ・カーボンニュートラル社会に対応した高機能商品力の強化(ハイグレード電磁鋼板、超ハイテン鋼板 他)
- ・日鉄エンジニアリングの脱炭素・低炭素への取り組み(2025 年度に関連事業売上比率 50%超 cf.2020 年度:約 30%)

#### (6) デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

- ・IoT、AI 活用による遠隔操業支援・自動化、及び設備保全の可視化・予兆監視等による生産性向上
- ・注文~製造のデータを一元管理する統合生産計画プラットフォームの構築による計画作成負荷の大幅削減、生産管理の全社最適化

#### (7) 財務体質健全化

旧東京製造所土地や株式の売却、在庫適正化等の資産圧縮により、有利子負債削減・財務体質健全化を推進

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2022年3月期 第1四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2020年度	1,811	1,898	3,709	2,199	2,371	4,570	8,278				
2021年度	2,435	2,469程度 <sup>(※)</sup>	4,900程度								

<sup>(※)</sup>経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー間在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2019. 6 末	612	(161.2)	457	22.0
2019. 7 末	582	(145.6)	442	20.6
2019. 8 末	612	(188.8)	457	19.8
2019. 9 末	595	(157.7)	445	19.1
2019.10 末	585	(155.4)	433	18.2
2019.11 末	580	(158.0)	434	18.0
2019.12 末	582	(172.0)	432	19.1
2020. 1 末	589	(170.3)	445	19.6
2020. 2 末	594	(177.1)	449	19.6
2020. 3 末	576	(157.6)	439	19.4
2020. 4 末	576	(192.1)	436	18.1
2020. 5 末	590	(222.8)	447	17.8
2020. 6 末	567	(194.2)	430	16.6
2020. 7 末	532	(172.1)	398	16.3
2020. 8 末	534	(187.8)	393	16.2
2020. 9 末	512	(159.9)	367	16.6
2020.10 末	497	(142.7)	356	16.6
2020.11 末	503	(151.3)	354	17.1
2020.12 末	509	(157.6)	356	17.8
2021. 1 末	522	(163.9)	355	18.9
2021. 2 末	522	(165.7)	355	19.9
2021. 3 末	507	(134.6)	351	20.9
2021. 4 末	525	(160.6)	368	20.7
2021. 5 末	552	(172.7)	391	20.3
2021. 6 末*	538	(146.4)	388	19.7

\*2021.6 末は速報値

〔当社〕

## 3. 出鉄量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	756	727	1,482	832	993	1,825	3,307
2021年度	1,004	1,010程度	2,020程度				

## 4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	830	848	1,678	964	1,123	2,087	3,765
2021年度	1,188	1,160程度	2,350程度			2,250程度	4,600程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	720	745	1,464	847	989	1,836	3,300
2021年度	1,018	1,030程度	2,050程度			1,950程度	4,000程度

## 5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	712	733	1,446	793	884	1,677	3,122
2021年度	920	960程度	1,880程度			1,770程度	3,650程度

## 6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	86.0	81.3	83.6	86.9	89.7	88.3	86.1
2021年度	97.2	114程度	106程度				

## 7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位：%

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2020年度	39	37	38	33	37	35	36
2021年度	43	46程度	45程度				

## 8. 為替レート

単位：円/\$

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2020年度	108	106	107	105	105	105	106
2021年度	110	110程度	110程度			110程度	110程度

## 9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位：億円

	設備投資額	減価償却費
2020年度	4,744	2,908
2021年度	4,800程度	3,300程度

以 上